

下水道管路特別重点調査業務委託特記仕様書

1 適用範囲

- (1) 本特記仕様書は、下水道管路特別重点調査業務委託に適用する。
- (2) 本特記仕様書に疑義等が生じた場合は、発注者と受注者の協議により決定する。

2 業務の目的

本点検・調査は、国の「大規模下水道管路特別重点調査等事業 実施要綱」に従い、坂戸、鶴ヶ島下水道組合の管理する下水道管路施設の施設構造および劣化状況を把握するために行うものである。

その結果をもとに、管路施設における異常の程度の評価結果を整理し、対策の緊急度・健全度の判定及び対策の要否（維持又は対策）の判定を行うことを目的とする。

なお、実施フロー等については国資料 1～3「大規模下水道管路特別重点調査等事業 実施要綱等」に示すとおりである。

3 技術者

調査・診断においては、コンクリート診断士、技術士（建設部門、上下水道部門）、下水道管路管理総合技士又は下水道管路管理主任技士のいずれかの資格を有するものが実施するものとする。^{※1}

^{※1}国資料 2「1. 調査方法（P.3）」より

4 安全対策

管路施設の調査においては、交通規制に対して十分な安全対策を実施するよう努めなければならない。また、人孔内および管内での調査に際しては、換気設備やガス検知器等を設置し、酸欠等による事故防止対策を十分に実施するよう努めなければならない。

また、天気予報等の情報を十分に把握し、雨天時の出水事故防止の安全対策を講じること。万が一、降雨により上流からの出水の危険性がある場合は管内調査を行ってはならない。

5 遵守事項

本業務の実施にあたっては、業務の重要性をよく理解し、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 点検業務の実施に必要な道路使用、交通の制限等の届出又は許可申請を行い、その許可等を受けなければならない。また、取得後は速やかに許可書等の写しを提出すること。
- (2) 点検業務の実施にあたり、施設の損傷箇所、土砂等堆積箇所等により、業務の続行が困難となったときは、監督員に連絡し、指示を受けなければならない。この場合においても、上下流から点検するなど点検の完遂に努め、その原因状況を把握しなければならない。
- (3) 写真撮影（カラー写真）は、マンホール蓋の表と裏、マンホール内、管口、管口から可視範囲の管内、マンホール内、管口及び管内の異常箇所を撮影すること。
- (4) 業務完了後は、施設を現況に戻し、マンホールの蓋がガタつかないことを確認すること。必要があればガタつき防止の措置を講じなけれ

ばならない。

6 業務の対象

- (1) 名称：下水道管路特別重点調査業務委託
- (2) 位置：別途図面のとおり
- (3) 調査・診断業務
 - ア 管路調査業務
 - (ア) マンホール蓋点検工
 - (イ) マンホール目視調査工
 - (ウ) 管内潜行目視調査工
 - (エ) 報告書作成
 - イ 設計業務
 - (ア) 診断
 - (イ) 報告書作成
 - (ウ) 設計協議

7 業務内容

- (1) 委託業務計画書作成
 - 受注者は、本業務にあたり事前に下記事項を記載した委託業務計画書を提出すること。
 - ア 業務概要
 - イ 現場組織（職務分担、緊急時連絡体制等）
 - ウ 業務計画（点検方法、点検箇所、実施工程表等）
 - エ 安全計画（保安対策、道路交通の処理方法、酸素欠乏空気・有毒ガス対策等）
 - オ その他（監督員の指示する事項）
- (2) 使用機材点検
 - 点検に使用する機材は、常に点検し、安全に使用できるよう整備すること。
- (3) 作業時間
 - 作業にあたっては、道路使用許可条件を遵守すること。
- (4) マンホール蓋点検工
 - マンホール蓋点検業務は、マンホール蓋の表裏面、受枠等の異常の有無を目視及びスケール測定により点検すること。
- (5) マンホール目視調査工
 - マンホール目視調査は、マンホールに入り、マンホールの異常の有無を目視及びテストハンマー、スケール等を用いて調査すること。本管は、管口からライトで内部を照らし、可視範囲を目視により点検すること。
- (6) 管内潜行目視調査工
 - 管内潜行目視調査工は、マンホール及び管渠内に潜行し、調査員が直接目視によって劣化及び破損状況等を調査する。
- (7) 診断
 - 診断は、管路施設の異常の程度を評価し、対策の要否及び緊急度を明らかにするもので、管内潜行目視調査、マンホール目視調査の結果から、以下の手順で実施する。
 - ア 異常の程度の評価
 - 異常の程度の評価基準に基づき、異常の程度を評価する。
 - イ 緊急度・健全度の判定

異常の程度の評価結果を整理し、対策の緊急度・健全度の判定及び対策の要否（維持又は対策）の判定を行う。

ウ 判定基準

本業務においては、ランク A が 1 項目以上で緊急度Ⅰ、ランク B が 1 項目以上で緊急度Ⅱとなるため、緊急度の判定には十分留意すること。^{※2}

^{※2} 国資料 2 「別図 2（P.6）」より

（8）空洞調査

空洞調査は、（7）診断により緊急度Ⅰ又はⅡと判定された場合に、監督員と協議をすること。

（9）記録表、集計表、写真帳の作成

本業務について記録表、集計表及び写真帳を作成すること。記録表については、点検業務を行う 1 箇所につき 1 記録表を作成し記録表をまとめた集計表を作成すること。写真については、マンホール蓋、マンホール内部、管口、本管、異常箇所等適宜撮影し、とりまとめること。

なお、本業務で用いる記録表及び集計表は、別紙「点検・調査記録様式」のとおりとする。

また、報告書の作成については、下水道施設維持管理積算要領「管路内調査報告書記載要領」に基づき作成すること。

（10）納入成果品

納入する成果図書は、次のとおりとする。

ア 報告書 2 部

報告書には、（7）診断とともに以下内容を記載すること。

（ア）集計表

（イ）記録表

イ 記録写真帳（全マンホール内部状況） 2 部

ウ ア、イの電子データ 2 部（CD-R）

集計表、記録表については、エクセルデータも納入すること。

エ その他、監督員指示事項 一式

成果品は、全て発注者の所有とし、発注者の承諾を受けないで他に公表、貸与又は使用してはならない。

（11）その他

（7）診断を踏まえた結果については、結果をまとめた速報として優先して報告すること。報告時期は、令和 8 年 1 月末日とする。